

人口減少下での地方都市の活動維持の研究

担当教員：江頭進



1 日本の人口減少速度を上回る地方都市の衰退



2 住民の移動志向

表 3.3 各満足度因子の得点の平均値の比較 (一元配置分散分析)

	今後も住み続けたい [居住]	転出したい [転出]	どちらともいえない [DK]	有意確率	多重比較
業績志向 (N=1719)	3.7992	3.9752	3.8242	**	居住、DK<転出
関係性志向 (N=1720)	4.1692	3.9242	3.9978	**	居住>転出、DK

有意確率 p<.001 *** p<.01** p<.05 * p<.10 + (小樽市人口減少問題研究会・松本 2017)

移動志向の人

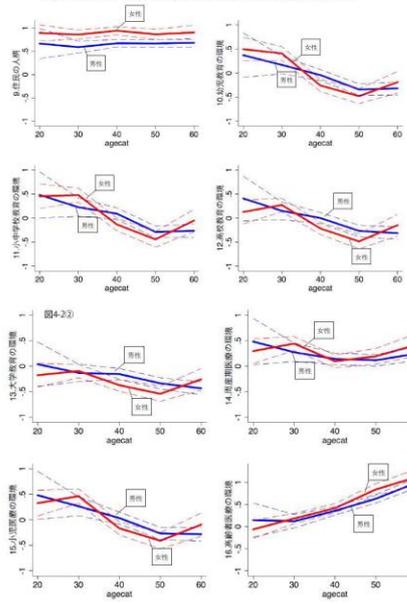
- 過去に移動した経験がある
- 居住地の学校や医療制度の整備に関心がある

定住志向の人

- 子育てが一段落した世代
- 居住地の人間関係や自然環境に関心がある

3 世代間の志向の差

図 4-2 居住地を決める際に重視する項目 (札幌近郊住民男女別年齢別項目別重要度)



- 教育環境への関心は、子どもの年齢ごとに変化する。(子育てが終わると急速に無関心になる)

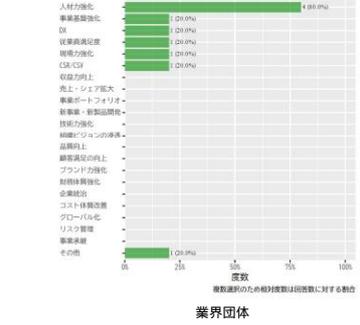
- 医療環境への関心は、自分の年齢ごとに変化する。高齢化が進むと、投票率の高い高齢者の希望が政策に反映されやすくなる

移住・定住対策は政策ターゲティングと地域ガバナンスが重要

(小樽市人口減少問題研究会・松本 2017)

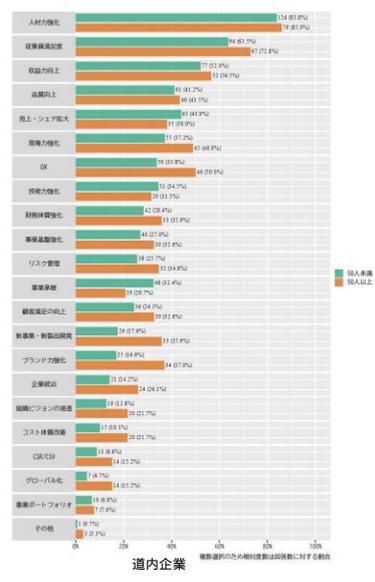
4 人口減少地域の人材不足

経営上の課題や今後の戦略に重要なもの【複数選択】

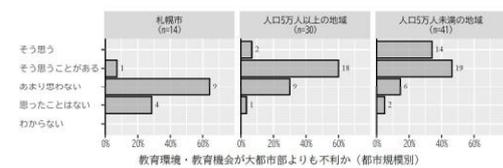


人材育成に対するニーズは、道内全域を通じて大きいですが、地方に行けば行くほど再教育の機会が少なくなる

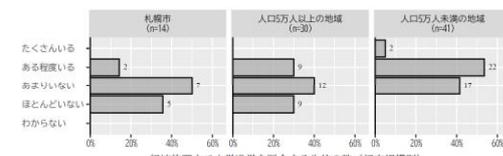
(令和 4 年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」アンケート結果)



5 地域間の教育機会の格差



- 都市部と地方部の教育環境の格差は、地方部の子どもたちの可能性を埋もれさせている



- 人口減少が急速な地方部では、残っている人材の能力向上が急務であり、かつ効率的
- 地方には未開発の人材がいまだ潜在している

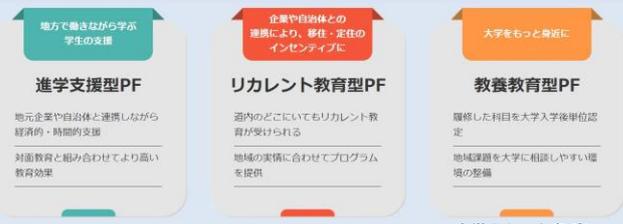
6 人口減少社会での人材育成の可能性

- ICT技術や国際マーケティング技術の発達により、日本の地方にいながらも世界を相手に技術的にはビジネスができるようになった
- 地域の活性化の施策には、地域内に留まりながら外部の人間と対等に仕事ができる人材が不可欠
- 地域の存続には、地域内のネットワーク形成のハブとなる学校や公共空間の維持が必要
- 人口減少社会はネットワーク型人材の時代

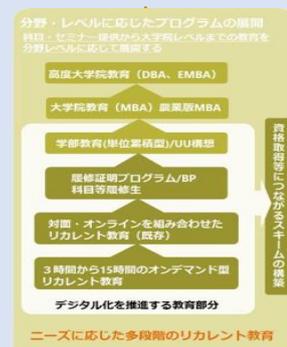
北海道国立大学機構の人材育成構想

Universal University 構想

- 2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロにする -



多段階リカレント教



単位累積型学位取得プログラム

- 学習者本位の学習計画と学位取得の実現 -

- 大学入学前に、3つの大学の科目を学びたいときに履修 (科目等履修生)
- 専門が決まったときに大学入学
- 入学前に取得した単位を活用して、最短在学期間で学位取得

北海道を日本の高度人材供給拠点に

北海道のすべての産学官金が連携するプロジェクト